

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL http://www.ntvhd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 畔柳 裕 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	251,384	2.9	27,638	7.8	34,291	12.9	20,323	9.3
25年3月期第3四半期	244,345	8.4	25,646	15.1	30,365	12.9	18,593	23.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 30,399百万円 (47.2%) 25年3月期第3四半期 20,644百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	80.01	—
25年3月期第3四半期	75.05	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	632,977	519,126	80.5
25年3月期	598,075	488,120	80.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 509,818百万円 25年3月期 478,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	90.00	—	20.00	—
26年3月期	—	9.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	25.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期（予想）の期末配当金25円00銭には、記念配当金5円00銭が含まれております。配当予想の修正については、本日（平成26年2月6日）公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成25年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,100	3.6	38,400	8.4	43,000	1.9	27,200	7.6	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	263,822,080株	25年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	10,086,540株	25年3月期	9,168,444株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	254,020,154株	25年3月期3Q	247,766,575株

（注）当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は平成26年2月13日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の我が国経済は、海外景気の下振れによるリスクをはらみながらも、経済対策、金融政策の効果の発現などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が続くなど、緩やかに回復しつつあります。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況はスポット広告において持ち直しの動きが続いております。

また、地上波の平成25年4～12月（平成25年4月1日～平成25年12月29日）における平均視聴率に関しましては、世帯視聴率において、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）でトップを獲得し、プライム帯（19～23時）は2位となりました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、前年同四半期に好調だった音楽CD販売の反動減がありましたが、地上波テレビ広告収入が増収となったことや、平成24年10月1日付の㈱BS日本及び㈱シーエス日本の完全子会社化による影響などにより、前年同四半期に比べ70億3千9百万円（+2.9%）増収の2,513億8千4百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、コンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加などにより、前年同四半期に比べ50億4千8百万円（+2.3%）増加の2,237億4千6百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ19億9千1百万円（+7.8%）増益の276億3千8百万円となりました。経常利益につきましては、投資事業組合運用益の増加や、新規に持分法を適用した関連会社の影響により持分法による投資利益が増加するなど、前年同四半期に比べ39億2千5百万円（+12.9%）増益の342億9千1百万円となりました。また、特別損失において多額の投資有価証券評価損や東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期に比べ17億2千9百万円（+9.3%）増益の203億2千3百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、レギュラー番組枠での収入の増加がありましたが、前年同四半期の大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」による収入の反動減などがあり、前年同四半期に比べ4億7千8百万円（△0.6%）減収の835億2千8百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回ったことに加え、在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ39億2千4百万円（+4.9%）増収の848億2百万円となりました。このほか、物品販売収入において前年同四半期に好調だった音楽CD販売の反動減がありましたが、平成24年10月1日付の㈱BS日本及び㈱シーエス日本の完全子会社化による影響などにより、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ68億8千4百万円（+2.9%）増収の2,476億8千万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、認定放送持株会社体制への移行に伴うセグメント間取引の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ13億2百万円（+20.5%）増収の76億5千1百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月9日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,351	16,461
受取手形及び売掛金	82,826	84,839
有価証券	68,551	97,275
たな卸資産	3,513	4,298
番組勘定	6,957	7,847
繰延税金資産	5,109	5,070
その他	12,756	16,083
貸倒引当金	△85	△110
流動資産合計	219,980	231,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,133	40,713
機械装置及び運搬具（純額）	7,335	9,062
工具、器具及び備品（純額）	1,845	1,776
土地	138,524	140,589
リース資産（純額）	1	—
建設仮勘定	1,958	1,220
有形固定資産合計	191,799	193,362
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	164,636	181,221
長期貸付金	3,884	6,431
長期預金	3,000	2,000
繰延税金資産	1,247	1,362
その他	11,462	15,047
貸倒引当金	△769	△765
投資その他の資産合計	183,460	205,297
固定資産合計	378,095	401,211
資産合計	598,075	632,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,512	6,258
短期借入金	1,409	1,641
未払金	4,339	4,463
未払費用	43,379	47,191
未払法人税等	10,936	4,812
返品調整引当金	64	55
送信所移転対策引当金	1,080	258
その他	5,791	6,620
流動負債合計	72,512	71,300
固定負債		
繰延税金負債	8,078	13,056
退職給付引当金	8,875	9,400
役員退職慰労引当金	117	—
長期預り保証金	20,041	19,891
その他	327	200
固定負債合計	37,441	42,549
負債合計	109,954	113,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	432,340	454,444
自己株式	△12,362	△13,294
株主資本合計	468,164	489,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,956	20,596
為替換算調整勘定	△399	△114
その他の包括利益累計額合計	10,556	20,481
少数株主持分	9,399	9,308
純資産合計	488,120	519,126
負債純資産合計	598,075	632,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	244,345	251,384
売上原価	164,671	167,938
売上総利益	79,673	83,446
販売費及び一般管理費	54,026	55,807
営業利益	25,646	27,638
営業外収益		
受取利息	1,362	1,457
受取配当金	1,118	1,340
持分法による投資利益	1,635	2,373
投資事業組合運用益	203	1,292
その他	488	290
営業外収益合計	4,809	6,754
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	16	39
投資事業組合運用損	57	43
その他	10	12
営業外費用合計	90	101
経常利益	30,365	34,291
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	4	—
負ののれん発生益	499	—
段階取得に係る差益	15	—
特別利益合計	518	2
特別損失		
固定資産売却損	56	5
固定資産除却損	125	88
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	198	1,983
和解関連費用	—	345
送信所移転対策損失	—	1,100
段階取得に係る差損	656	—
特別損失合計	1,036	3,530
税金等調整前四半期純利益	29,847	30,763
法人税等	11,035	10,404
少数株主損益調整前四半期純利益	18,811	20,358
少数株主利益	217	34
四半期純利益	18,593	20,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,811	20,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,064	8,885
為替換算調整勘定	△1	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	1,046
その他の包括利益合計	1,833	10,041
四半期包括利益	20,644	30,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,426	30,355
少数株主に係る四半期包括利益	218	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	240,591	2,589	243,180	1,164	244,345	—	244,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	204	3,759	3,964	1,535	5,500	△5,500	—
計	240,796	6,348	247,145	2,700	249,845	△5,500	244,345
セグメント利益 又は損失(△)	23,772	2,303	26,076	△34	26,042	△395	25,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/ BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	84,006	—	84,006
	スポット	80,877	—	80,877
	計	164,884	—	164,884
BS・CS広告収入		2,808	—	2,808
その他の広告収入		296	—	296
コンテンツ販売収入		25,370	—	25,370
物品販売収入		33,104	—	33,104
興行収入		8,327	—	8,327
不動産賃貸収入		—	1,884	1,884
その他の収入		5,799	704	6,504
合計		240,591	2,589	243,180

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	247,278	2,457	249,735	1,649	251,384	—	251,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	401	5,194	5,596	1,846	7,442	△7,442	—
計	247,680	7,651	255,332	3,495	258,827	△7,442	251,384
セグメント利益	24,599	3,226	27,826	224	28,050	△412	27,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△412百万円には、セグメント間取引消去1,358百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/ BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	コンテンツ ビジネス事業	不動産賃貸事業	合計	
地上波 テレビ広告収入	タイム	83,528	—	83,528
	スポット	84,802	—	84,802
	計	168,330	—	168,330
BS・CS広告収入	9,909	—	9,909	
その他の広告収入	273	—	273	
コンテンツ販売収入	27,501	—	27,501	
物品販売収入	25,790	—	25,790	
興行収入	8,959	—	8,959	
不動産賃貸収入	—	1,694	1,694	
その他の収入	6,513	762	7,275	
合計	247,278	2,457	249,735	

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益又は損失の測定方法の変更

当社グループは、平成24年10月1日付で認定放送持株会社体制に移行しました。これに伴い、当社の管理部門は、グループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、平成24年10月1日以降に当該部門で発生した費用については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。この変更により、前第3四半期連結累計期間と同様の方法により算定した場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「コンテンツビジネス事業」で1,203百万円増加し、「調整額」で同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。